



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ミダック 上場取引所 名  
 コード番号 6564 URL http://www.midac.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢板橋 一志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-471-9283  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,244	10.7	883	49.5	839	42.2	492	71.5
29年3月期	3,833	21.2	590	66.1	590	81.1	287	513.8

(注) 包括利益 30年3月期 492百万円 (71.5%) 29年3月期 287百万円 (513.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	157.01	156.90	27.4	10.6	20.8
29年3月期	93.35	—	22.0	7.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。

2. 当社は、平成29年12月22日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,098	2,170	26.8	653.43
29年3月期	7,781	1,427	18.3	464.13

(参考) 自己資本 30年3月期 2,170百万円 29年3月期 1,427百万円

(注) 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を計算しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	996	△252	△315	1,903
29年3月期	1,057	△268	△555	1,475

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	6,000.00	6,000.00	36	12.9	2.8
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00	36	7.6	2.1
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		10.7	

(注) 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,024	3.4	300	△15.5	281	△16.8	129	△29.4	38.93
通期	4,208	△0.8	827	△6.4	783	△6.8	372	△24.4	112.03

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	3,322,300株	29年3月期	3,076,500株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期	ー株	29年3月期	ー株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

30年3月期	3,137,123株	29年3月期	3,076,500株
--------	------------	--------	------------

（注）当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,163	0.5	231	△33.3	406	△7.4	375	19.1
29年3月期	3,149	3.9	346	18.4	439	66.7	314	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	119.54	119.45
29年3月期	102.32	ー

（注）1. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。

2. 当社は、平成29年12月22日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,272		1,986	27.3			597.90
29年3月期	7,051		1,361	19.3			442.39

（参考）自己資本 30年3月期 1,986百万円 29年3月期 1,361百万円

（注）当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を計算しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,520	△2.2	431	20.7	406	35.1	122.31
通期	3,075	△2.8	556	37.0	445	18.7	134.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要の持ち直しや輸出の回復に支えられ、引き続き良好な企業収益を維持し、設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな景気回復が続きました。

廃棄物処理業界におきまして、当社の主要顧客である製造業から排出される廃棄物は、国内景気の回復を受け堅調に推移いたしました。また、建設業から排出される廃棄物は、関東方面における旺盛な建設需要に支えられ安定的に推移いたしました。一方で、競合他社との価格競争の激化など、引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような状況において、当社は、引き続き自社処理施設の稼働率向上並びに利益確保に向け、営業部門と事業部門が連携し、受注強化に努めてまいりました。当社の連結子会社で最終処分場を有する(株)ミダックはまなにおきましては、当社と連携し廃棄物の受入強化を図るべく販路拡大並びに広域営業を展開した結果、売上高は大幅に増加しました。加えて、グループ内で排出される廃棄物に関しては、同社でこれを内製化するなど、廃棄物一貫処理体制のもと、利益向上に努めてまいりました。

また、将来を見据えた新規事業として、新たな最終処分場の設置計画を推進してまいりました。進捗状況としては、浜松市の定める条例手続きが平成29年9月22日に終了となり、廃棄物処理法による設置許可申請が同年9月27日に同市に受理されております。なお、最終処分場の設置は大規模案件でもあり、稼働までに一定期間を要することから、平成34年4月以降の稼働を予定しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,244百万円(前年同期10.7%増)、営業利益は883百万円(同49.5%増)、経常利益は839百万円(同42.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は492百万円(同71.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ① 廃棄物処分事業

子会社の(株)ミダックはまなの受託量が増加したことに加え、(株)ミダックにおける水処理及び破砕の中間処理が好調に推移し、売上高は3,383百万円(同15.2%増)となり、セグメント利益は1,109百万円(同52.4%増)となりました。

#### ② 収集運搬事業

一般廃棄物の受託量が低調に推移し、売上高は692百万円(同1.6%減)となり、セグメント利益は125百万円(同21.3%減)となりました。

#### ③ 仲介管理事業

スポット案件の受注が低調に推移し、売上高は168百万円(同13.0%減)となり、セグメント利益は98百万円(同24.8%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計期間末における流動資産は2,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額428百万円、受取手形及び売掛金の増加額112百万円等によるものであります。また、固定資産は5,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円減少しました。これは主に、のれんの減少額250百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、8,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計期間末における流動負債は2,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加額100百万円等によるものであります。また、固定負債は3,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額555百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少しました。

#### (純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は2,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円増加しました。これは、新株式発行による資本金の増加額143百万円、資本剰余金の増加額143百万円、親会社株主に帰属する当期純利益492百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額455百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	996	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△252	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△315	240
現金及び現金同等物の増減額	233	428	194
現金及び現金同等物の期首残高	1,241	1,475	233
現金及び現金同等物の期末残高	1,475	1,903	428

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は1,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は996百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前当期純利益839百万円、減価償却費351百万円、のれん償却額250百万円、支出要因として売上債権の増加額112百万円、法人税等の支払額429百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は252百万円(同5.9%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出254百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は315百万円(同43.2%減)となりました。

これは主に、収入要因として株式の発行による収入281百万円、長期借入れによる収入150百万円、短期借入金の純増額100百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出693百万円、社債の償還による支出116百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である製造業をはじめ企業収益は底堅いと予想されることから、廃棄物の発生量は安定的に推移する見通しです。このような状況において、次期につきましては、引き続き廃棄物一貫処理体制の充実による基盤強化と収益性の向上に努め、自社施設の稼働率の向上を図るとともに、自社では処理しきれない廃棄物は同業他社と連携し、顧客に対して最適な処理提案を行うことで、受注促進に努めてまいります。また、廃棄物の受入体制の強化を継続的に実施し、内製化によるコスト削減を積極的に推進することで、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高4,208百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益827百万円(同6.4%減)、経常利益783百万円(同6.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益372百万円(同24.4%減)になるものと予想しております。減益の主な要因は、富士宮事業所の修繕費及び昇給等による労務費や人件費の増加を見込んだことによるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,504	1,903,901
受取手形及び売掛金	420,217	532,924
たな卸資産	52,400	53,044
繰延税金資産	50,926	53,861
その他	228,632	288,113
貸倒引当金	△634	△1,941
流動資産合計	2,227,046	2,829,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,364,942	1,383,721
減価償却累計額	△887,158	△916,025
建物及び構築物(純額)	477,783	467,695
機械装置及び運搬具	3,047,810	3,036,302
減価償却累計額	△2,555,831	△2,600,203
機械装置及び運搬具(純額)	491,979	436,098
最終処分場	1,435,185	1,438,764
減価償却累計額	△634,916	△705,266
最終処分場(純額)	800,269	733,498
土地	787,386	787,386
建設仮勘定	132,096	231,963
その他	201,590	197,607
減価償却累計額	△165,688	△164,181
その他(純額)	35,901	33,425
有形固定資産合計	2,725,417	2,690,068
無形固定資産		
のれん	2,149,508	1,899,083
施設設置権	360,900	320,800
その他	79,274	71,998
無形固定資産合計	2,589,683	2,291,881
投資その他の資産		
長期貸付金	7,457	6,257
繰延税金資産	64,874	111,117
その他	174,798	175,076
貸倒引当金	△7,457	△6,257
投資その他の資産合計	239,672	286,193
固定資産合計	5,554,773	5,268,143
資産合計	7,781,820	8,098,047

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,885	58,712
短期借入金	630,000	730,000
1年内償還予定の社債	110,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	668,624	680,432
未払法人税等	245,763	229,518
賞与引当金	46,534	52,614
その他	379,176	511,228
流動負債合計	2,139,983	2,337,505
固定負債		
社債	245,000	170,000
長期借入金	3,281,899	2,726,465
繰延税金負債	112,757	94,112
最終処分場維持管理引当金	471,469	493,282
資産除去債務	99,771	101,907
その他	3,030	3,898
固定負債合計	4,213,927	3,589,665
負債合計	6,353,911	5,927,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,640	417,296
資本剰余金	511,447	655,103
利益剰余金	642,821	1,098,476
株主資本合計	1,427,909	2,170,876
純資産合計	1,427,909	2,170,876
負債純資産合計	7,781,820	8,098,047



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,833,383	4,244,136
売上原価	2,094,364	2,104,979
売上総利益	1,739,019	2,139,156
販売費及び一般管理費	1,148,247	1,256,053
営業利益	590,771	883,102
営業外収益		
受取利息	440	360
受取補償金	9,467	2,500
固定資産売却益	33,215	14,395
貸倒引当金戻入額	4,586	—
物品売却益	216	3,181
その他	5,803	3,887
営業外収益合計	53,729	24,325
営業外費用		
支払利息	50,113	44,576
固定資産売却損	—	14,684
その他	3,706	8,469
営業外費用合計	53,820	67,730
経常利益	590,680	839,696
税金等調整前当期純利益	590,680	839,696
法人税、住民税及び事業税	325,116	414,947
法人税等調整額	△21,634	△67,823
法人税等合計	303,482	347,124
当期純利益	287,198	492,572
親会社株主に帰属する当期純利益	287,198	492,572

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	287,198	492,572
包括利益	287,198	492,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,198	492,572

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	273,640	511,447	392,540	1,177,628	1,177,628
当期変動額					
剰余金の配当			△36,918	△36,918	△36,918
親会社株主に帰属する 当期純利益			287,198	287,198	287,198
当期変動額合計	—	—	250,280	250,280	250,280
当期末残高	273,640	511,447	642,821	1,427,909	1,427,909

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	273,640	511,447	642,821	1,427,909	1,427,909
当期変動額					
新株の発行	143,656	143,656		287,312	287,312
剰余金の配当			△36,918	△36,918	△36,918
親会社株主に帰属する 当期純利益			492,572	492,572	492,572
当期変動額合計	143,656	143,656	455,654	742,967	742,967
当期末残高	417,296	655,103	1,098,476	2,170,876	2,170,876

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	590,680	839,696
減価償却費	341,198	351,326
のれん償却額	250,425	250,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,593	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,817	6,079
最終処分場維持管理引当金の増減額(△は減少)	3,901	21,812
受取利息及び受取配当金	△440	△360
支払利息	50,113	44,576
固定資産売却損益(△は益)	△33,215	289
売上債権の増減額(△は増加)	1,216	△112,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,980	△644
その他の流動資産の増減額(△は増加)	62,460	△51,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,006	△1,172
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,865	89,695
その他	45,225	30,295
小計	1,302,898	1,467,611
利息及び配当金の受取額	440	360
利息の支払額	△47,842	△42,179
法人税等の支払額	△207,263	△429,406
補償金の受取額	9,722	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,955	996,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△305,258	△254,741
有形固定資産の売却による収入	43,647	16,381
無形固定資産の取得による支出	△5,356	△15,534
貸付けによる支出	△260	—
その他	△1,436	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,663	△252,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△520,771	△693,626
社債の発行による収入	98,386	—
社債の償還による支出	△96,000	△116,000
配当金の支払額	△36,918	△36,918
株式の発行による収入	—	281,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,302	△315,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,990	428,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,514	1,475,504
現金及び現金同等物の期末残高	1,475,504	1,903,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「廃棄物処分事業」、「収集運搬事業」及び「仲介管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「廃棄物処分事業」は、企業から排出される汚泥等の凝集沈殿、中和処理や燃え殻、ばいじん等の選別、混練処理等により産業廃棄物の無害化処理を行ったり、環境負荷を低減する方法により、企業や地方公共団体等から排出される産業廃棄物、一般廃棄物等の総合的な焼却処理を行っております。また、リサイクル処理が困難な廃棄物や、リサイクル処理工程から排出される残渣などは、最終処分場にて処理を行っております。

「収集運搬事業」は、企業の工場、オフィス等から排出される産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬を行っております。

「仲介管理事業」は他の廃棄物処理業者とのネットワークを構築する中で、当社の営業力を活用し、当該処理業者が求める廃棄物(排出事業者)を紹介しております。また、当該取引における事務を代行するというサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,936,556	703,501	193,325	3,833,383	—	3,833,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	193,192	132	62,634	255,959	△255,959	—
計	3,129,749	703,633	255,960	4,089,343	△255,959	3,833,383
セグメント利益	728,099	159,944	130,451	1,018,494	△427,722	590,771
セグメント資産	5,227,172	129,369	311,024	5,667,566	2,114,254	7,781,820
その他の項目						
減価償却費	249,390	51,383	7,456	308,229	32,968	341,198
のれん償却額	250,425	—	—	250,425	—	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213,577	65,525	8,277	287,380	18,493	305,874

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,383,580	692,355	168,199	4,244,136	—	4,244,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	187,916	312	108,585	296,813	△296,813	—
計	3,571,496	692,667	276,785	4,540,950	△296,813	4,244,136
セグメント利益	1,109,463	125,931	98,108	1,333,503	△450,400	883,102
セグメント資産	4,840,273	146,559	431,989	5,418,822	2,679,225	8,098,047
その他の項目						
減価償却費	254,869	55,459	8,091	318,419	32,906	351,326
のれん償却額	250,425	—	—	250,425	—	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,936	73,915	10,233	198,085	112,060	310,146

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11,545	26,574
全社費用※	△439,268	△476,974
合計	△427,722	△450,400

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	2,114,254	2,679,225
合計	2,114,254	2,679,225

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建設仮勘定及びソフトウェアの設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	464.13円	653.43円
1株当たり当期純利益金額	93.35円	157.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	156.90円

- (注) 1. 平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成29年12月22日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	287,198	492,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	287,198	492,572
普通株式の期中平均株式数(株)	3,076,500	3,137,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	2,198
(第4回新株予約権)	(－)	(2,198)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。